

第 128 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 10 月 21 日(木)17：30～18：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

<議題事項>

- ◇ 議案（１）現在の沖縄県対処方針について、県の警戒レベルを第 3 段階に引き下げることを決定した。
- ◇ また、県独自措置期間については、前倒しの解除を実施せず、10/31 まで継続することを決定した。
- ◇ なお、11/1 以降は飲食店等に対する時短要請等を解除するとともに、一定の感染予防対策等を継続することを確認した。
- ◇ 議題（２）GoTo イートキャンペーンの再開については、10/22 から食事券の販売を再開し、11 月上旬頃より感染防止対策認証店舗で利用が開始できるよう検討を進めることを確認した。

<その他>

- ◇ 沖縄県対処方針（変更・素案）については内容を精査し、次週の対策本部会議で再度検討することを確認した。

1 参加者

玉城 知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、
普天間 企画統括監、金城 県警警備第二課長、大城 保健医療部長
名渡山 子ども生活福祉部長、下地 農政企画統括監、島袋 土木建築部長、
嘉数 商工労働部、宮城 文化観光スポーツ部、大城 会計管理者、金城 教育長、
我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、諸見里 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監、
高山 政策参与、山川 北部保健所長、国吉 中部保健所長、宮里 南部保健所長、
テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

（１）沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

➤ 総括情報部から最新の新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】

- ✓ 10/21 の新規発生 18 名、合計 50,108 名、入院中 37 名、うち重症 0 名、うち中等症 15 名、入院調整 25 名、宿泊施設療養中 74 名、自宅療養 98 名で療養中患

者計 268 名となっている。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から、米軍基地内における発生状況について報告。【資料 2】

10/21 時点、米軍基地内で 0 名。

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料 3、3-1~3-11】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。
 - ✓ 療養者数及び新規感染者数は第 3 段階にある。
 - ✓ 感染経路不明な症例の割合、新規 PCR 検査の陽性率は第 2 段階にある。
 - ✓ 病床占有率、重症者用病床占有率は第 1 段階にある。
 - ✓ 国の判断指標では、入院率がステージⅣ相当となっており、その他の療養者数、病床占有率、重症者用病床占有率、新規感染者数、感染経路不明割合、PCR 陽性率については、ステージⅡ or Ⅰ相当となっている。
 - ✓ 医療ひっ迫に関する指標で見ると、中等症者数は減少しているが、入院率は減少、重症者数、自宅療養者数及び療養等調整中の数の合計値は増加している。
 - ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規陽性者数は、11.65 で、全国ワースト 1 位の状況。
 - ✓ 市町村別の人口 10 万人あたりの新規陽性者数で見ると、福祉施設での集団発生があったため、石垣市で 56.49 と高い値となっている。
 - ✓ 10/10 の週の飲食店が推定感染源となっている感染者数は、17 人となっており、先週から 8 名増加している。
 - ✓ 飲食店が推定感染源となっている感染者の内、10 名が石垣市で発生している。
 - ✓ 移入例は、1 名が確認されており、先週に引き続き低い数値となっている。
 - ✓ 沖縄県疫学統計・解析委員会の報告によると、直近の実効再生産数は沖縄本島

0.89 となっているが、那覇市 1.52、八重山 1.33 と増加に転じた地域もできている。

- ✓ 年代別では、未成年の占める割合が3割を超えており、高い値で推移している。
- ✓ 感染経路を分析したところ、家庭内感染の割合が36%で最も高くなっている。また、会食による感染事例は5%程度と限定的なものとなっている。
- ✓ 那覇市を含む南部で新規陽性者が増加に転じていることから、この傾向が続いた場合、中部の都市部、郊外の町村へ感染が拡大するおそれもあるとの報告があった。

(4) 宿泊施設の運用状況について【資料4】

- 総括情報部から、宿泊施設の運用状況について報告。
 - ✓ 那覇市は3カ所が稼働しており、合計53人が療養中である。
 - ✓ 中部では1カ所が稼働しており、12人が療養中である。
 - ✓ 他の地域については、宮古で4人、八重山で15人が療養中となっている。

(5) 沖縄県人口変動状況について【資料5】

- 総括情報部から、KDDI Location Analyzerによる分析結果を報告。
 - ✓ 繁華街エリアでは先週より減少したものの、商業エリア、空港エリアでは増加となっている。

(6) クラスターの発生状況について

- 時間の都合上、説明を割愛。

(7) 宮古・八重山地域の感染状況について【資料6】

- 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。

- ✓ 直近 1 週間の陽性者数は 5 名であり、子どもを初発として家庭内感染の事例となっている。
 - ✓ 移入例でないことは確認できているが、初発者の感染経路が不明なことから、島内で潜在的に感染者がいると推測される。
 - ✓ 数は少ないものの、少しずつ感染が拡大している印象である。
 - ✓ 制限解除について検討中であるが、感染症対策に要する期間は、潜伏期間の 2 倍とすることが一般的なセオリーであること、選挙やハロウィンなどの感染拡大の契機となり得るイベントも控えていることから、当初の期間を活用して対策をすることが重要と考える。
 - ✓ 制限を解除する場合も、期間を短縮するのではなく制限のレベルを緩和するほうが望ましいと考える。
- 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。
- ✓ 管内の障害者施設において集団感染があったこと等が影響し、この 1 週間で 27 名の感染者が確認されている。
 - ✓ 当該障害者施設については、八重山病院の医師が毎日往診の対応をしているほか、施設利用者、接触者に対する PCR 検査を実施する等、抑え込みに注力しているところである。
 - ✓ 制限の解除については、現在も飲食店での感染事例が確認されていることから、段階的な解除ではなく期間いっぱい対策を実施し、県民に対し注意を促すべきと考える。

(8) PCR 検査事業の状況について【資料 7】

- 総括情報部から、検査事業実績について報告。
- ✓ エssenシャルワーカー定期 PCR 検査の実績について、10/11~10/15 は、介護関係者 501 人、障害者施設関係者 801 人、保育施設関係者 3,266 人が受検し

た結果、陽性者は確認されなかった。

- ✓ 安価なPCR検査補助の実績について、10/8～10/14は3,633人が受検した結果、陽性者18人、陽性率0.50%であった。
- ✓ 飲食店検査の実績について、10/9～10/15は183人が受検した結果、陽性者2名、陽性率1.09%であった。
- ✓ モニタリング検査の実績について、10/4～10/10は、3,657人が受検した結果、陽性者は2人、陽性率0.50%であった。
- ✓ 学校PCR検査の実績については631人(22校)が受検した結果、陽性者8人、陽性率1.27%であった。

(9) ワクチン対策チーム進捗状況について【資料8】

- 総括情報部から、住民向け進捗状況等について報告。
 - ✓ 1回目のワクチン接種が完了した人は984,496人となっており、接種率(県全体)は66.3%となっている。
 - ✓ 2回目のワクチン接種が完了した人は、905,698人となっており、接種率(県全体)は、61.0%となっている。
 - ✓ 年代別では20代の接種率が最も低い状況である。
 - ✓ 全人口の70%である104万人以上について、10月末までに1回目の接種を完了することを目標としているが、目標の達成のためには1日あたり4,600回以上の接種が必要となってくる。
 - ✓ 目標達成を向けて、ワクチンに関する正しい情報を記載したリーフレットの配布、市長会への協力依頼、接種率の低い市町村を対象としたヒアリング等を実施したところである。

(10) 空港 PCR 検査プロジェクト・TACO・RICCA の運用状況等について【資料 9】

- 文化観光スポーツ部から、空港 PCR 検査プロジェクト・TACO・RICCA の状況について報告。
- ✓ 空港 PCR 検査プロジェクトについて、10/11 の週は 1,547 名に検査を行ったところ陽性者は確認されなかった。
- ✓ 那覇空港抗原検査について、10/11 の週は 487 名に検査を行ったところ陽性者は確認されなかった。
- ✓ TACO について、10/11 の週のサーモグラフィー通過者は 146,618 人で、その内発熱者は 0 人であった。
- ✓ RICCA について、10/15 時点の登録者数は 116,862 人となっている。

(11) 各部局の取組状況等について【資料 10】

- 時間の関係上、説明を割愛。

(12) 感染症専門家対策会議及び経済対策関係団体会議の概要について

- 総括情報部から、10/19 に開催された感染症専門家対策会議について報告。
 - ✓ 今回の会議では、抑止期間の前倒し解除の可否に絞って議論を行った。
- ☆ 前倒し解除に賛成の委員（4 名）の意見
 - ✓ 現在は医療機関の負担が少ないため、制限解除も容認できる。
 - ✓ 飲食店等への時短要請は解除できるのではないか。
 - ✓ 営業時間短縮以外の対策は継続が必要である。
 - ✓ 感染状況が厳しくなる場合は、対策の発動基準を決め、県民に協力を求めるべきである。
 - ✓ 「Go To Eat」や「おきなわ彩発見」等、県民の活動を後押しする施策は時期尚早である。

☆ 前倒し解除に反対の委員（6名）の意見

- ✓ 新規感染者数が増減を繰り返し、今後の感染動向が不透明な中で、今、解除すると県民に誤ったメッセージを与えるおそれがある。
- ✓ 過去に選挙関連の感染が発生しているころから、衆院選の影響も踏まえ、慎重に判断すべきである。
- ✓ 救急医療の需要が高まる冬場に備え、現時点で感染者数をできる限り減らしておきたい。
- ✓ 「Go To Eat」、「おきなわ彩発見」の新聞掲載等、県民の気持ちがかかなり緩んでいる

☆ 専門家会議としての結論

- ① 経済活動再開に向けた感染拡大抑止期間の前倒しについては、会議に参加した委員 10 名中、前倒し解除に賛成は 4 名、反対は 6 名であったことを対策本部会議に報告する。
- ② 今後の感染防止にあたり、下記のポイントを対策本部会議へ報告する。
 - 1) ワクチン接種率を上げていく必要がある
 - 2) 選挙戦期間中の感染防止対策を行うことが必要である。
 - 3) 「Go To Eat」や「おきなわ彩発見」等、県民の活動を後押しする施策は時期尚早である。

➤ 商工労働部から、10/20 に開催された経済対策関係団体会議について報告。

- ✓ 10月25日での前倒し解除について要望があった。また、前倒し解除が困難であれば、認証店舗について営業時間を延長できるよう要望があった。
- ✓ ワクチンパッケージの実証実験については、導入に消極的な店舗もあることから、行政主導で進めることが望ましいとの意見があった。
- ✓ 認証店舗において GoTo イートを実施できるよう、ルールを整備してほしいと

の要望があった。

- ✓ 組合に加入していない店舗でカラオケを実施するなどの事例があることから、巡回を徹底するよう要望があった。
- ✓ 対処方針の対象は教育、福祉等幅広いものであるから、その変更については経済界以外の意見も聴取する必要があるとの意見があった。
- ✓ 飲食による感染が拡大しているわけではないとのデータに基づき、今後の方針を検討して欲しいとの要望があった。
- ✓ 観光産業の再興に関する条例に基づく対応として、県内需要の回復に向けた具体的な取り組みを示してほしいとの要望があった。
- ✓ 県外需要回復のため、ワクチン接種済みの方、陰性証明を提示できる方に対し、知事から来県を促すメッセージを発信してほしいとの要望があった。

(13) その他報告事項について

➤ 病院事業局から、県立病院の状況等について報告。

- ✓ 10/21 時点の県立病院の入院患者数は9人となっており、着実に減少してきている。
- ✓ 最近の非コロナ病床の稼働率は80%前後となっており、比較的余力のある状況である。

➤ 南部保健所長から管内の状況について報告。

- ✓ この1週間での感染者数は30名程度となっており、第5波のピーク時の5分の1程度に減少してきている。
- ✓ 感染者数の減少に伴い、疫学調査も問題なく実施できている状況である。
- ✓ 感染経路としては家庭内感染が多く、11名の家族に急速に感染が広まった事例もあったことから、今後も同様な事例が多発しないか注視しているところで

ある。

- 中部保健所長から管内の状況について報告。
 - ✓ 直近の人口 10 万人あたりの感染者数は 6.3 人となっており、第 5 波のピーク時に比べ大幅に下がってきている。
 - ✓ 直近の年代別の感染者数は、県全体と同様で、若年層が多くなっている。
 - ✓ 疫学調査については、現在のところ問題なく実施できている状況である。
- 北部保健所長から管内の状況について報告。
 - ✓ 直近 1 週間の感染者数は 0 人であり、現在のところ落ち着いている。
 - ✓ 感染者数の減少により疫学調査対応については余裕があるが、医療費の公費負担にかかる事務が増えてきている状況である。
 - ✓ 宿泊療養施設については、看護師の増員、地域の医師の協力より 60 名まで対応できる体制を整えている。
- 文化観光スポーツ部から、県内の需要喚起を目的とした事業の予定について報告。
 - ✓ 文化観光スポーツ部では、おきなわ彩発見バスツアー、おきなわ彩発見キャンペーン（第 4 弾）、おきなわ観光体験支援事業を予定している。
 - ✓ これらの事業については、3 密を避け、需要を分散させるため、11 月以降速やかに開始できるよう、関係機関と協議を進めているところである。

3 議題

(1) 現在の沖縄県対応方針について

- 総括情報部から、現在の沖縄県対応方針について説明。
 - ◆ 沖縄県の現況等について
 - ✓ 緊急事態措置が 9/30 をもって解除され、10/1～10/31 までの期間を「経済活動再開に向けた感染拡大抑制期間」とし、県独自の対策を実施してきたとこ

ろである。

- ✓ 10月以降も対策を継続してきた結果、県の警戒レベル判断指標7指標中の内、2指標が第3段階、その他の指標が第2段階以下と改善が見られる。
- ✓ また、人口10万人あたりの新規陽性者数が10.8人、人口10万人あたりの入院患者数が約2.6人とこちらも改善してきている。
- ✓ 以上の状況から、県の警戒レベルの第3段階への引き下げについて検討する必要がある。
- ✓ また、県独自措置を10/31をもって解除することの可否、もしくは前倒しで解除することの可否についても検討する必要がある。

◆ 感染症専門家会議・経済対策関係団体会議の意見について

- ✓ 感染症専門家会議から報告（12）のとおり、前倒し解除に賛成の委員が4名、反対の委員が6名であった。
- ✓ また、①ワクチン接種率を上げていくこと、②選挙期間中の感染防止対策の徹底、③GoTo イート等の施策は時期尚早との意見が出されている。
- ✓ 経済対策関係団体会議からは、報告（12）のとおり、10/25からの前倒し解除、または、認証店に限り営業時間の延長について要望があった。

◆ 沖縄県対処方針の期間（案）について

- ✓ 県民一丸となった感染防止対策、ワクチン接種率の向上により、新規感染者数、療養者数が改善し、医療提供体制の負荷が軽減されてきたことから県の警戒レベルを第3段階へ引き下げることにする。
- ✓ ただし、県の感染状況は改善が見られるものの、いまだ全国ワースト1位の感染状況であること、この1週間、新規陽性者数が増減を繰り返していること、感染症専門家会議においても前倒し解除に慎重な意見が出されたことから、前倒し解除は実施しないことにする。
- ✓ 飲食店等に対する営業時間短縮の要請等については、11/1から解除すること

とする。

(2) GoTo イートキャンペーンの再開時期について

➤ 商工労働部から、GoTo イートキャンペーンの再開時期について説明。

◆ 取組概要について

✓ 現在、本県においては GoTo イート食事券の販売及び店舗での利用を制限しており、緊急事態宣言後の感染拡大状況等を踏まえて再開することとしている。

※テイクアウト・デリバリーでの利用は可能

✓ 感染拡大に留意しつつ、県内経済回復を後押しするため、GoTo イートキャンペーンの再開について検討が必要である。

◆ GoTo イートキャンペーン再開スケジュール（案）について

① 食事券の販売再開(10/22～)

② テイクアウト・デリバリーでの積極的な利用の周知(10/22～)

③ Gotoイート登録条件をシーサーステッカーから、感染防止対策認証制度へ変更(11/1～)

④ 店舗内利用再開時期検討及び記者会見の実施検討

(議題 (1) 及び (2) に関する発言等)

✓ 商工労働部から、本日(10/21)に経済関係団体と意見交換を行ったところ、10/31までの県独自措置の継続について理解するとの意見が得られたこと、認証店でのGoTo イートキャンペーンの再開について知事からメッセージを出して欲しいとの要望が出されたことについて報告があった。

✓ 県民、経済界等の協力により、感染状況の改善が実現されたことについて感謝を示すとともに、これまでの経験を生かし11月以降も感染防止対策を続けることについてメッセージを出すべきとの意見があった。

- ✓ 11/1 から飲食店の時短要請を解除すると明言して問題がないか、10/24 の週の状況を見て判断する等の条件を付す必要はないかとの質問があった。

→総括情報部から、①人口 10 万人あたりの新規陽性者数が 25 人未満という基準をクリアできる見込みであること、②県民・経済界に対し、感染状況が改善されれば制限を緩和すると約束してきたこと、③11 月以降も全ての制限を解除するのではなく、感染防止対策の継続を呼びかけること等の理由から、県独自措置期間については特に条件を付さず、当初の予定どおり 10/31 をもって終了することとしたいと説明。

- 検討の結果、議案（1）現在の沖縄県対処方針について、県の警戒レベルを第 3 段階に引き下げることを決定した。
- また、県独自措置期間については、前倒しの解除を実施せず、10/31 まで継続することを決定した。
- なお、11/1 以降は飲食店等に対する時短要請等を解除するとともに、一定の感染予防対策等を継続することを確認した。
- 議題（2）GoTo イートキャンペーンの再開については、10/22 から食事券の販売を再開し、11 月上旬頃から感染防止対策認証店舗で利用が開始できるよう検討を進めることを確認した。

4 その他

（1） 沖縄県対処方針（変更・素案）について

- 総括情報部から、沖縄県対処方針（変更・素案）について説明。
 - ✓ リバウンド警戒と経済活動の両立期間と位置づけ、11/1から当面の期間、県民、事業者等に対し協力を呼びかける。
 - ✓ 会食については、4 人以下 2 時間以内とすること等の要請を継続する。

- ✓ 往来に関する要請について、居住地の知事が求める都道府県間の往来に関する要請に従うことに加え、新たに大人数（5人以上）の会食を控えることを追加。
- ✓ 飲食店に対する時短営業の要請は解除するが、同一テーブル4人以内、業種別ガイドラインの遵守等の感染防止対策については継続とする。
- ✓ イベント等に関しては、これから示される国の基準に従って対応する。
- ✓ 県立の公共施設については、入場整理等の感染防止対策を徹底しながら運営し、市町村の公共施設にも同様の対応を要請する。
- ✓ 今回示した沖縄県対処方針の変更案については、次週の対策本部会議での決定を予定している。

（その他（1）に関する発言等）

- ✓ 東京都において、ワクチン接種証明を示せば5人以上での会食を認めるとの報道があったが、本県でも将来的に同様の対応を検討しているか質問があった。
→総括情報部から、感染状況は改善してきているものの、完全に落ち着いた状況ではないことから、当面の期間、会食は4人以下とすることを説明。
- ✓ 11/1以降は、再流行の兆しを早期に捉え、事前に準備しておいた対策を速やかに実施することが重要であるとの意見があった。
- ✓ 今後は県民に対し、対策・要請・制限の実施に関する基準を事前に示す必要があるとの意見があった。
- 検討の結果、沖縄県対処方針（変更・素案）については内容を精査し、次週の対策本部会議で再度検討することを確認した。

5 閉 会